

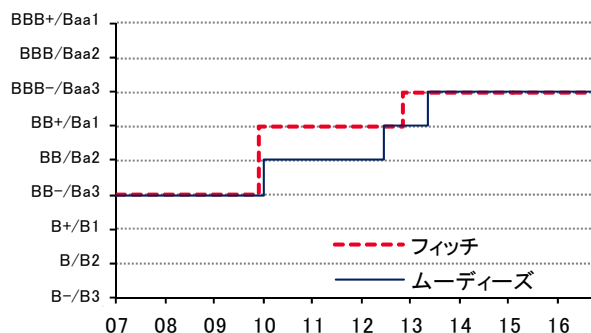


## 大手格付会社がトルコ国債を格下げ

### ◆ムーディーズがトルコ国債を投機的等級に格下げ

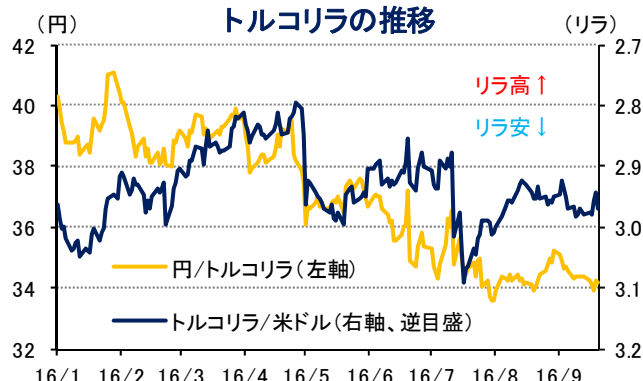
格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下、ムーディーズ）は、9月23日にトルコの長期国債の信用格付けを従来の Baa3（投資適格級）から Ba1（投機的等級）に1段階引き下げました。ムーディーズは格下げを実施した理由として、①巨額の海外資金依存、②クレジットファンダメンタルズのぜい弱性（具体的には経済成長率の低下と政治リスクの高まり）——の2点を挙げています。①については、足もとで国内の政治的不透明感が強まっていることなどから、資金調達環境はより厳しいものになると指摘しています。また、②については、2010～14年の経済成長率が平均5.5%であったのに対し、ムーディーズは2016～19年の経済成長率を平均2.7%程度と想定しているほか、7月に発生したクーデター未遂とその後の政府の対応が法の支配を揺るがしかねないとしており、経済活動の低迷と政治リスクの高まりがトルコの信用力に下押し圧力をかけるとしています。ムーディーズは、こうしたトルコの信用力低下が今後2～3年にわたって継続するとしていますが、経済には依然として柔軟性があり財政も健全であることから、格付見直しについては「安定的」と判断しています。

### 外貨建長期債格付けの推移



期間：2007年1月4日～2016年9月23日（日次）  
 出所：ブルームバーグのデータを基に新光投信作成  
 （注）縦軸はフィッチ/ムーディーズの格付け表記

### トルコリラの推移



期間：2016年1月4日～2016年9月23日（日次）  
 出所：ブルームバーグのデータを基に新光投信作成

上記グラフは過去の実績を示したものであり、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆あるいは保証するものではありません。

### ◆トルコリラは一時的に売り圧力がかかるも、横ばいでの推移を想定

ムーディーズの格下げによって投資適格級を維持する大手格付会社はフィッチ・レーティングスのみとなり、機関投資家などが一時的にトルコから資金を引き上げる可能性もあります。しかし、ここ数年の経済成長の減速は新興国全体にみられており、ブラジルや南アフリカなど他の主要新興国と比べれば、その減速幅は限定的といえます。また、これまで政府による中央銀行への利下げ圧力が懸念されてきましたが、クーデター未遂を受けて政府が内政で強権的な手法をとっている間も、中央銀行は利下げに対して引き続き慎重な姿勢を示し、独立性を維持してきました。こうしたことから、一時的に売り圧力がかかるものの、経済成長の鈍化や政治的リスクの高まりがトルコリラ相場に与える影響は限定的とみられることから、売り一巡後は横ばいでの推移が想定されます。





## 投資信託へのご投資に際しての留意事項

### 【投資信託にかかるリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債などの値動きのある証券を投資対象としています。投資した当該資産の市場における取引価格の変動や為替相場の変動などの影響により基準価額が変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

### 【投資信託にかかる費用について】

新光投信が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

#### ■ 購入時に直接ご負担いただく費用

- ・ 購入時手数料：上限 4.104%(税抜 3.8%)

#### ■ 換金時に直接ご負担いただく費用

- ・ 信託財産留保額：上限 0.5%
- ・ 公社債投信およびグリーン公社債投信の換金時手数料  
：取得年月日により、1万口につき上限 108円(税抜 100円)
- ・ その他の投資信託の換金時手数料：ありません。

#### ■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・ 運用管理費用（信託報酬）：年率で上限 2.484%(税抜 2.4%)

#### ■ その他の費用・手数料

- ・ 監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度（監査報酬は日々）、投資信託財産が負担します。

※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、新光投信が運用するすべての投資信託（設定前のものを含みます。）のうち、お客さまにご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、それぞれの投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なり、費用もそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面など（目論見書補完書面を含む）をご覧ください。

商号等：新光投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第339号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

